

Ⅲ 経済分析手法の開発

日本産業連関動学モデル（JIDEA）の構築（更新）と活用

イ. 調査の目的

政府の公表した 2010 年の産業連関表を新たに加えることにより、「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」を更新した。このモデルを使用し、産業の高度化が進む中、求められる労働の質的側面に着目し、産業連関表付帯の「雇用表（雇用マトリックス）」を使用し、2010 年と比較し 2030 年において、日本産業としてどのような人材が求められるのかを分析し、質的な面で充足が可能かを検討した。

ロ. 調査結果の概要

停滞する日本経済にあって、労働生産性が向上する部門は限られている。インターネット、OA の普及により製造業部門においてはコンピュータ、通信機器部門の労働生産性向上が大きく、サービス業においては通信、情報サービス、対事業所サービスなどの部門の生産性が向上する。また人口の高齢化を受け、医療・保健・介護部門の労働生産性も向上がみられよう。産出別就業者数を雇用マトリックスにより職業別雇用者数に転換してみると、専門性の低い職業の比重は低下し、より専門性の高い職業の比重が高まると見られる。

さらに、補論として「消費税増税の経済分析と軽減税率導入を巡る課題」、「世代別消費（貯蓄）の計量分析— 先行例のサーベイ—」について検討した。